

様式第 18 (第 24 条)

電気工事業開始届出書

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

年 月 日

石川県知事 殿

住 所 〒

(電話 - -)

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
年 月 日 石川県知事 (-) 第 号

2 電気工事業を開始した年月日
年 月 日

3 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第 19 条第 2 項に該当する場合にあっては*印を付すること。
5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。

誓 約 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

私（当社及び当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(備考)

- 1 申請者が法人の場合は、「~~私（当社及び当社の役員）は~~」のように削除すること。

誓 約 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては

代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号
		第 種電気工事士免状 知事 第 号

雇 用 証 明 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては

代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士等の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 (満 歳)
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所
(電話) - -

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

石 川 県 知 事 殿

記

1 電 気 工 事 士	氏 名		
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日	生 (満 歳)
	現 住 所		
	電 気 工 事 士 の 種 類	第二種電気工事士	
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年 月 日	交 付
	免 状 交 付 番 号	知 事 第	号
2 電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日 から	
		年 月 日 まで	
3 証明者の電気工事業法 に基づく登録等の状況		年 月 日	経済産業大臣 ・ 中部近畿産業保安監督部長 ・ 石川県知事 登録 ・ 届出 ・ 通知 第 号

備 付 器 具 調 書

氏名又は名称 _____

品 名	製 造 年	製 造 番 号	台 数	製 造 業 者 名	備 考
絶 縁 抵 抗 計					
接 地 抵 抗 計					
回 路 計					
低 圧 検 電 器					
高 圧 検 電 器					
継 電 器 試 験 装 置					所有備品・貸与品
絶縁耐力試験装置					所有備品・貸与品

電 器 器 具 貸 与 に 関 す る 承 諾 書

年 月 日付をもって借用申込のあった下記器具について、必要に応じて随時貸与することを承諾いたします。

記

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| 1 貸 与 物 件 | (1) 継電器試験装置
(2) 絶縁耐力試験装置 |
| 2 貸 出 期 間 | 上記器具を購入等により所有するまでの間 |
| 3 物件破損の場合 | 借受人が修繕等の費用を負担すること |

年 月 日

貸付人 住所

氏名

※貸受人との関係 同業者・会員・その他 ()